



高松市「企業版ふるさと納税」 協和テクノロジー株式会社さまへ感謝状が贈呈されました

百十四銀行（頭取 森 匡史）は、高松市（市長 大西 秀人）との企業版ふるさと納税の推進に関する協定に基づき、お客さまにふるさと納税にかかる情報提供を行っています。

この度、大阪支店取引先 協和テクノロジー株式会社さまより高松市に対して寄附が行われ、高松市にて感謝状贈呈式が開催されましたので、下記のとおりお知らせします。

当行は、今後も「お客さま・地域社会との共存共栄」の実現に向けて、地域社会の持続的な発展に積極的に取り組んでまいります。

記

1. 寄附企業

- (1) 企業名 : 協和テクノロジー株式会社（代表取締役 十河 元太郎）
- (2) 取引店 : 大阪支店
- (3) 所在地 : [本社] 大阪府大阪市北区中崎1丁目2番23号
[香川事業所] 香川県高松市今里町1丁目9番地14
- (4) 業種 : ICT 基盤構築、システム建設、ソフトウェア開発、システムサポート 等
- (5) 経緯等 : 創業者が高松市出身であり、ふるさと応援のために寄附を実施

2. 寄附金額

300 万円

3. 対象事業

「安全・安心に暮らせるまち」事業

4. 贈呈式開催日

2025 年 10 月 7 日（火）



[前列正面右側より]

協和テクノロジー株式会社 十河 元太郎 代表取締役
高松市 大西 秀人 市長

[後列正面右側より]

協和テクノロジー株式会社 濱本 威一郎 香川事業所長
株式会社百十四銀行 増田 博志 執行役員大阪支店長
株式会社百十四銀行 佐々 直樹 高松市役所支店長

企業版ふるさと納税概要

国が認定した地域再生計画に位置付けられる地方公共団体の地方創生プロジェクトに対して企業が寄附を行った場合に、法人関係税から税額控除する仕組みです。

本制度の活用により、地方公共団体にとっては新たな事業推進のための財源確保につながるほか、企業にとっては、地方創生プロジェクトを通じた SDGs の達成への貢献や新たな事業機会の創出などを通じ、地方公共団体との新たな関係構築が見込まれます。



以上